

世界の水環境保全のための国際的活動経費のうち

( 拡充 ) 日中水環境パートナーシップ

( 水質汚濁等問題解決に向けた調査等支援事業を名称変更 )

193百万円(33百万円)

水・大気環境局水 環 境 課  
地下水・地盤環境室

## 1. 事業の概要

中国では、近年、下水道等の汚水処理施設や工場排水処理施設の未整備による水質汚濁や工場などの破損に伴う水質事故、水需要の増大による水不足等の水環境問題が深刻化しており、特に飲用水源等の水質保全が喫緊の課題となっている。このため、水環境分野における国際貢献の視点から、平成18年度より中国における河川の水質等の実態調査、水環境に係る課題の要因分析及び対処方策の検討を開始したところである。

このような状況の中、平成19年4月の日中環境保護協力の強化に関する共同声明においても、河川・湖沼・海洋・地下水に係る水質汚濁防止に関する協力が盛り込まれたことを受け、平成20年度以降は、19年度までの実態調査結果等を踏まえ、飲用水源地周辺等の重要水域に適した水環境管理体系の整備や日本の水管理技術の適用可能性調査等を実施<sup>(注)</sup>することにより、中国における河川、湖沼、地下水等の水環境保全を図る。

(注) 活用し得る日本発の水環境管理技術の例：水域別の総量規制、合併処理浄化槽技術、コミュニティプラント、膜による汚水処理技術など

## 2. 事業計画

調 査 項 目	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3
・ 水環境管理体系、水環境保全フェーズ事業 実施計画策定	→			
・ フェーズ地区における水環境保全整備事業			→	
・ 水環境保全整備事業結果の解析及び波及 効果の把握				→

## 3. 施策の効果

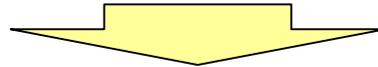
本事業により、中国における水環境保全の推進に加え、日中の環境協力強化が図られる。さらに、日本発の環境技術等の中国での普及を図ることにより、我が国における環境技術開発が促される。

## 4. 備 考

調査費 193,210千円 (内訳) 概括調査 148,888千円  
対処方策検討等 26,308千円  
シンポジウム開催 18,104千円

# 日中水環境パートナーシップ

国家環境保護局( SEPA )によると中国の環境問題の中でも特に、**飲料水の安全を脅かす水質汚濁問題が最も重要な課題。**



平成18年12月日中韓環境大臣会合  
日中環境大臣会談で、水環境管理で**日中共同研究**の開始に合意

平成19年4月日中環境協力共同声明  
「**飲用水源地保護を強化し、河川・湖沼・海洋・地下水の汚濁を防止し、特に渤海、黄海区域及び長江流域などの重要水域における水質汚濁防止について協力を実施する**」

## 環境省とSEPAの連携・協力

2006年度から日中共同で現地調査、地方ヒアリング等を実施。

中国各地域(流域)の水環境管理上の課題の明確化及びその課題解決のために講ずべき対策のあり方、法制度等のあり方等について分析。

2007年度以降も、引き続き現地調査、地方ヒアリング等を実施するとともに、SEPAとの実務レベルでの政策対話を実施する予定。

中国の環境対策  
51項目改善提言  
OECD

【北京＝新員憲弘】経済協力開発機構(OECD)は九日、中国の環境に関する成績評価報告を公表した。環境対策に一定の評価をしつつも地方を中心に法制度面の実効性が低いと指摘、国家環境保護総局を、より権限の強い「省」へ昇格することなど五十一項目にわたり提言している。

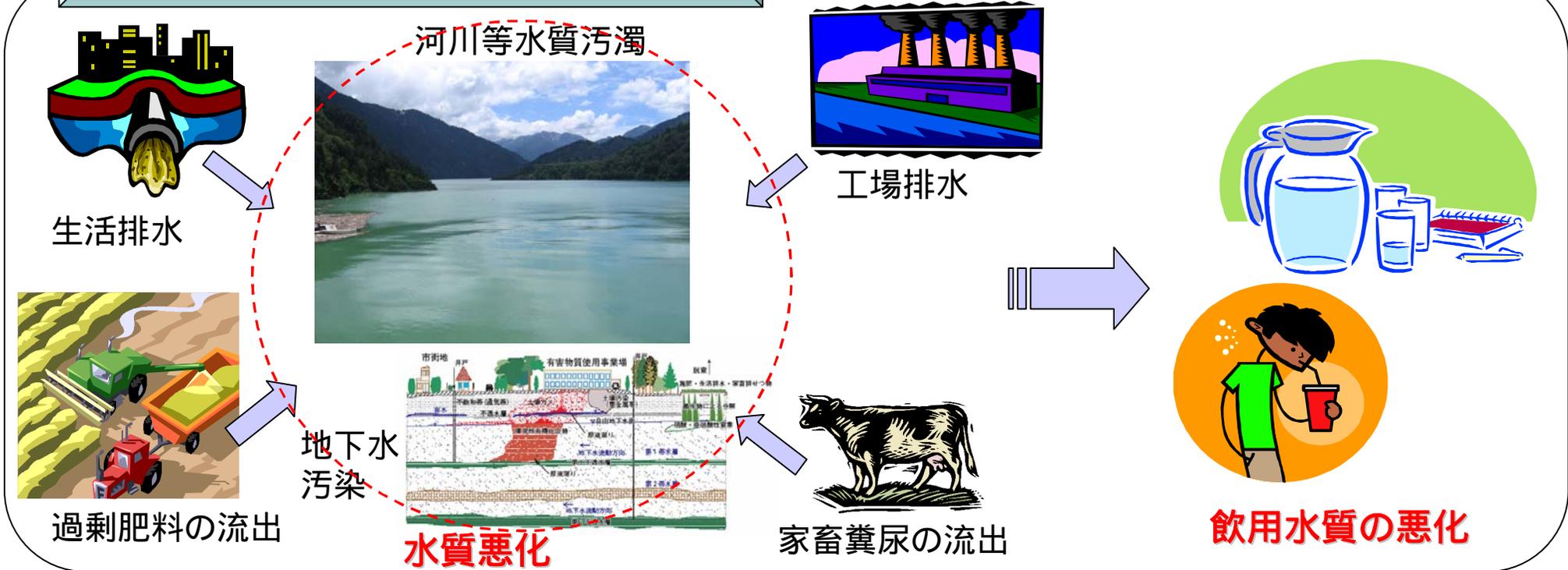
中国はOECD加盟国ではないが、経済成長による環境悪化の影響が大きいことから初めて環境成績の評価が行われた。報告では、一部の大都市が依然として世界最悪レベルの大气のほか、都市廃棄物の半分が処理待ちで、河川など水質汚染も深刻などと課題を指摘。OECDの赤阪清隆事務次長は中央政府の取り組みを評価しつつも「地方政府は経済発展を優先して環境保護を犠牲にしている」と体制面に大きな課題があると述べた。

このため①全国的に効力ある環境法律の実施②環境税や排出権取引など経済手段の利用③クリーンエネルギーや技術の利活用促進④海外企業の技術支援など国際協力の促進などを提言した。

(参考 東京新聞2006.11.10 朝刊)

# 日中水環境パートナーシップ

## 中国の飲用水源地における水環境問題



### 【現状及び課題】

- ✓ 未処理し尿、生活排水等の水域への直接流入、地下浸透
- ✓ 排水処理施設等の未整備
- ✓ 処理施設の維持管理能力不足
- ✓ 低水準な水環境保全への支払意志

### 【対応】

- 地域の汚染実態や課題等に応じた水環境管理体系等の提示
- 特定地域における維持管理まで含めた水環境保全整備事業の実施によるモデルケースの提示
- 例えば、水域別の総量規制、合併処理浄化槽、コミュニティプラントの活用など

### 【効果】

- ◆ 中国における水環境保全の推進
- ◆ 日中の環境協力強化
- ◆ 日本発環境技術等の中国での普及による我が国における環境技術開発の促進